

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	126,390	22.3	10,801	—	14,850	—	16,119	766.8
2021年3月期第2四半期	103,304	△24.4	△3,253	—	△678	—	1,859	△71.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 19,999百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 1,265百万円(△72.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	95	96	95	88
2021年3月期第2四半期	11	07	9	78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	366,240	—	214,045	—	58.3	—
2021年3月期	363,075	—	195,419	—	53.6	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 213,396百万円 2021年3月期 194,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	260,000	16.9	18,000	957.6	25,000	156.2	21,000	48.2	124	99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	188,053,114株	2021年3月期	188,053,114株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	19,999,729株	2021年3月期	20,131,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	167,990,241株	2021年3月期2Q	167,921,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年は業界全体で需要が大きく落ち込みましたが、当年は持ち直しの動きがでてきており、特に洋紙、白板紙で販売数量が増加したことにより、売上高126,390百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益10,801百万円（前年同四半期は3,253百万円の営業損失）、経常利益14,850百万円（前年同四半期は678百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,119百万円（前年同四半期比766.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて3,165百万円増加し、366,240百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が3,457百万円、商品及び製品が2,505百万円、原材料及び貯蔵品が2,683百万円、投資有価証券が3,544百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,921百万円、流動資産その他の中に含まれる未収入金が1,928百万円、未収還付法人税等が1,395百万円、減価償却等により有形固定資産が2,766百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて15,461百万円減少し、152,194百万円となりました。これは、主として有利子負債が19,629百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18,626百万円増加し、214,045百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が14,814百万円、為替換算調整勘定が3,374百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、海外におけるパルプ販売が堅調に推移していること等を踏まえた結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を上回る見込みとなりました。

詳細につきましては、本日（2021年11月12日）公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,846	26,924
受取手形及び売掛金	49,653	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	53,111
電子記録債権	5,701	5,616
商品及び製品	22,374	24,880
仕掛品	2,378	2,271
原材料及び貯蔵品	22,712	25,395
その他	7,355	4,374
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	140,020	142,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,263	83,995
減価償却累計額	△53,994	△52,927
建物及び構築物（純額）	31,268	31,068
機械、運搬具及び工具器具備品	438,380	440,595
減価償却累計額	△374,249	△375,358
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	64,130	65,236
その他（純額）	31,049	27,377
有形固定資産合計	126,448	123,682
無形固定資産	2,668	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	86,829	90,374
その他	9,528	7,078
貸倒引当金	△2,420	△54
投資その他の資産合計	93,937	97,398
固定資産合計	223,055	223,669
資産合計	363,075	366,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,571	17,792
電子記録債務	5,898	6,557
短期借入金	22,928	38,559
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	720	5,144
引当金	3,375	3,382
その他	14,522	14,209
流動負債合計	85,016	95,645
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	59,142	33,765
引当金	1,096	1,244
退職給付に係る負債	6,940	6,280
資産除去債務	2,256	2,260
その他	3,202	2,998
固定負債合計	82,639	56,548
負債合計	167,656	152,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,341	45,341
利益剰余金	112,891	127,705
自己株式	△9,702	△9,638
株主資本合計	190,550	205,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,343	4,807
繰延ヘッジ損益	△18	9
為替換算調整勘定	△949	2,425
退職給付に係る調整累計額	775	724
その他の包括利益累計額合計	4,151	7,967
新株予約権	102	60
非支配株主持分	614	589
純資産合計	195,419	214,045
負債純資産合計	363,075	366,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	103,304	126,390
売上原価	88,812	95,527
売上総利益	14,491	30,862
販売費及び一般管理費	17,745	20,061
営業利益又は営業損失(△)	△3,253	10,801
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	523	480
持分法による投資利益	2,297	2,796
その他	989	1,265
営業外収益合計	3,828	4,552
営業外費用		
支払利息	226	203
為替差損	322	—
休業手当	354	1
賃貸費用	120	141
その他	228	157
営業外費用合計	1,253	503
経常利益又は経常損失(△)	△678	14,850
特別利益		
固定資産売却益	17	6,980
投資有価証券売却益	137	0
持分変動利益	267	—
資産除去債務戻入益	327	—
受取保険金	252	33
退職給付債務戻入益	—	77
特別利益合計	1,002	7,092
特別損失		
固定資産除売却損	658	515
減損損失	2	—
固定資産圧縮損	12	31
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	753	—
事業構造改善費用	799	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	360
特別損失合計	2,230	907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,906	21,035
法人税、住民税及び事業税	393	5,096
法人税等還付税額	△391	—
法人税等調整額	△3,821	△210
法人税等合計	△3,819	4,886
四半期純利益	1,912	16,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859	16,119

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,912	16,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	559
繰延ヘッジ損益	△9	23
為替換算調整勘定	△1,421	3,407
退職給付に係る調整額	55	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	274	△108
その他の包括利益合計	△646	3,849
四半期包括利益	1,265	19,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	19,935
非支配株主に係る四半期包括利益	38	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,906	21,035
減価償却費	8,074	6,235
減損損失	2	—
のれん償却額	61	66
受取保険金	△252	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	311	△797
受取利息及び受取配当金	△540	△491
支払利息	226	203
持分法による投資損益(△は益)	△2,297	△2,796
固定資産圧縮損	12	31
固定資産除売却損益(△は益)	640	△6,465
事業構造改善費用	799	—
退職給付債務戻入益(△は益)	—	△77
売上債権の増減額(△は増加)	8,830	△2,542
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,788	△3,728
未収消費税等の増減額(△は増加)	95	△248
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,118	601
未払消費税等の増減額(△は減少)	△422	△793
その他	△913	△482
小計	10,393	9,717
利息及び配当金の受取額	903	914
利息の支払額	△162	△170
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△503	2,262
保険金の受取額	239	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,870	12,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,064	△756
投資有価証券の売却による収入	201	6
有形固定資産の取得による支出	△7,563	△6,047
有形固定資産の売却による収入	21	11,285
貸付けによる支出	△151	△106
貸付金の回収による収入	119	122
事業譲渡による収入	—	1,500
その他	△559	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,996	5,481

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,459	△5,953
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	8,000	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,336	△4,202
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,010	△1,179
非支配株主への配当金の支払額	△84	△89
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△63	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,963	△21,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,486	△2,921
現金及び現金同等物の期首残高	21,383	29,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,869	26,924

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、取引に係る収益の一部について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引であると判断した取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結結果計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,052	8,169	99,221	4,082	103,304	—	103,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	28	1,229	13,683	14,913	△14,913	—
計	92,253	8,198	100,451	17,765	118,217	△14,913	103,304
セグメント利益又は損失(△)	△3,742	△5	△3,747	218	△3,529	275	△3,253

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額275百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,374	7,014	122,389	4,000	126,390	—	126,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,289	15	1,304	11,028	12,332	△12,332	—
計	116,664	7,030	123,694	15,028	138,722	△12,332	126,390
セグメント利益又は損失(△)	10,151	△8	10,143	406	10,550	251	10,801

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額251百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。